

第 2 号議案
(報告事項 1)

平成 29 年度 事業計画(案)・収支予算(案)

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日



平成 29 年 5 月 27 日 (土)

NPO法人 川に学ぶ体験活動協議会

平成 29 年度 NPO 法人川に学ぶ体験活動協議会 事業計画書 (案)

1. 総括

平成 12 年の川に学ぶ体験活動協議会の設置以来、子どもたちの川体験や川の指導者の養成活動を推進し、日本最大の川の指導者ネットワークに成長し、位置付けられてきた。しかし、RAC の理念・技術を習得した指導者が全国に万遍なくいるという状況には未だ至っていない。また、一方で、川の体験活動の学校教育での普及や防災教育面での指導力の強化のほか、河川協力団体制度がスタートするなど新たな社会的なニーズが増してきた。

これらの状況を踏まえて、RAC の中核事業であるリーダー養成講座の普及拡大に向けて、平成 29 年度は、昨年以上に 1 日で受講修了できる RAC アシスタントリーダーの講座や、新規付加講座の RAC レスキューインストラクター講習等を全国で展開する。さらに水辺のイベントを全国規模で推進し、アシスタントリーダーを含む既に資格を持っている水辺の指導者たちが活躍できる場の開拓を行う。また、防災をキーワードにさらに水防災のプログラムの展開、また、川の指導者が学校教育や防災教育等、川をテーマにした様々な活動場面で活躍できるよう、効果的な指導者育成、研修制度等について調査研究を行う。

これら RAC 指導者の強化に加えて、日本で唯一の川遊びに適したライフジャケット安全基準と認定制度の普及のほか、RAC アワードなどの諸活動を通して、川育効果の普及や水難事故の防止と併せて RAC の社会的知名度の向上に努めることとする。



2. 会議

- (1) 理事会 — 平成 28 年度の活動報告・会計報告、平成 29 年度の活動計画・収支予算等についての審議及び議決を行う。

【開催日時】 平成 29 年 5 月 27 日 (土) 13:30~14:30 / 東京都

- (2) 総会 — 役員の変更の議決のほか、平成 28 年度の活動報告・会計報告、平成 29 年度の活動計画、収支予算等についての報告を行う。

【開催日時】 平成 29 年 5 月 27 日 (土) 15:00~17:00 / 東京都

【開催場所】 国立オリンピック記念青少年総合センター (予定)

- (3) 常任理事会 — 業務執行に関する検討、講座・資格の審査認定、各種規定などの審議を随時行う。

- (4) 専門部会・委員会

合同部会—平成 29 年度の活動予定等についての検討を行う。

【開催日時】 平成 29 年 5 月 27 日 (土) 10:30~12:00 / 東京都

【開催場所】 国立オリンピック記念青少年総合センター (予定)

下記の専門部会・委員会ごとに主な事業を推進する。

① 企画総務部会

総務対応／全国大会対応／地域ブロック毎の普及活動促進・把握／全国一斉1万人・川の流れ体験キャンペーン／RAC 資機材の販売促進／機材の（ライフジャケット及び E ポート等）のレンタルについて仕組みの見直し／RAC フォーラム企画運営／次期活動方針・提言等検討作業 等を行う

② 人材育成部会

「水辺のリスクマネジメントディレクター養成講習会」のカリキュラム検討／トレーナー更新講習会企画準備／各講座開催サポート／OJT 制度普及／アシスタントリーダーからリーダーへ移行講座についての開催の検討／RAC 指導者養成カリキュラムの検討／（新規講座）RAC レスキューインストラクター講座普及推進、RAC 過疎地域 RAC リーダー講座の開催等を行う

③ 組織強化部会

HP の拡充、広報戦略を検討／広報・営業用ツールの整備／河川管理者と連携した河川業務事業者への RAC 活動の普及推進／RAC 加入団体指導者に関するデータ分析・組織強化策の企画／民間企業 CSR との連携・研究の推進／全国川遊び百選の拡充／防災教育プログラムの集約・開発

④ 学校連携部会

「学校連携コーディネーター養成講座」（基礎・応用・専修課程）の普及と専任講師養成／学校連携対象の学校に RAC 指導者の派遣や、「RAC 学校リーダー養成講座」のテキスト作成及びモデル講座等を行う

⑤ 安全対策委員会

川での体験活動の更なる安全対策の検討／RAC 提供安全資機材の基準検討／RAC 登録指導者や会員団体の事故遭遇時の対応／幼児用 PFD の認定基準の普及・推進／川での体験活動をより安全にできるように対策を検討する。また、RAC 登録指導者や会員団体が事故に遭遇したときの対応を行う。

⑥ 審査認定委員会

川の体験活動指導者養成講座等 RAC 認定講座や支援の審査を行う。

2. 川の指導者養成等

(1) 普及講座

① RAC アシスタントリーダー、リーダー等指導者養成

・1万人を当面の目標にして全国各地の各河川で活躍できる RAC リーダーを養成する。

・昨年から開催されている学校の先生を対象にした学校リーダー講座を積極的

に行っていく。

- ・アシスタントリーダーからリーダーになる筋道を作り仕組み作りを行う。

② 付加資格関連講座の展開

半日の水辺のリスクマネジメント講座や、1日の水辺のレスキュー講習、Eボート指導者講習等を展開する。

(2) 専門講座

① RAC インストラクター養成講座

リーダーを対象に地域ブロック毎に積極的にインストラクター養成講座を展開する。

② RAC トレーナー研修会等

各地で川に学ぶ体験活動を推進するための高度な専門家を養成する。(講座の支援については事前調査申請書を申請した団体で且つ開催地域の河川管理者と連携した取り組みについて優先的に行う)。また、RAC 指導者のいない地域でのトレーナー育成を行っていきけるような仕組み作りを行う。

③ 付加資格関連講座・専任講師養成講座の展開

インストラクター等高度な専門家を養成する一環として、水辺のリスクマネジメント講座及び水辺のレスキュー講習、Eボート指導者講習等を RAC リーダー養成講座と併せて展開する。また、それらの講師を担える専任講師を養成するための講座を展開する。

④ 学校連携推進事業

学校連携のパイロット校のいままでの成果を活かし、今後、学校連携コーディネーター(基礎・応用・専修課程)の育成及び、RAC 学校リーダーを育成していく。

※いままでに RAC と連携した学校、RAC 学校会員登録校については川の活動の講師派遣(OJT 研修として)を行う。

⑤ 防災教育に関する指導者の育成

全国各地の防災教育の動向をみつつ、河川の防災教育に関してコーディネートできるよう、身につけるべき知識技術について検討する。

(3) カリキュラム検討

① 付加資格講座カリキュラム再検討

「水辺のレスキュー講習」等既存の付加資格のカリキュラム内容についての課題を

整理し、プログラム内容とマスター講師等の指導技術についてのブラッシュアップを同時に行う。(その他、各地の高度な専門家となるために、「川の防災教育」、「災害救援」等に関する付加資格の講習カリキュラムについて検討する。)

② 川の防災教育モデルカリキュラムの普及

見附モデルをもとに日常生活へ応用できる川での体験活動に関連する防災教育プログラムをホームページ等で普及する。

(3) OJT プログラムの普及

OJT制度の見直しや川の指導者研修 OJT プログラムの普及とブラッシュアップを行う。また、RAC・OJT 認定講座として認定をした講座を支援する。

3. 全国大会等

(1) 第 17 回川に学ぶ体験活動全国大会 in 北九州

(共催事業)

開催地域で組織される実行委員会主催の全国大会を支援・共催する。

- ※ 日 時：平成 29 年 10 月 14 日 (土) ～15 日 (日) 予定
- ※ 会 場：北九州市芸術劇場ほか 他
- ※ 主 催：川に学ぶ体験活動全国大会 in 北九州実行委員会
- ※ テーマ：熊本の復興支援 (仮)

(2) RAC フォーラム等の開催

テーマ：体験活動教育の安全や小学校の授業における「川育」導入・利活用の方策

- ※ 日 時：平成 30 年 3 月上旬 (候補日 3 月 4 日 (土)、5 日 (日))
- ※ 参加費：7.000 円程度 (食費宿泊費別)
- ※ 会 場：東京都 東京海洋大学 越中島キャンパス

4. 調査研究事業

(1) 調査検討業務

① 川の体験活動指導者普及事業

・全国各地で継続して川の指導者の養成を推進する。また、引き続き RAC リーダーの少ない地域(「RAC 過疎地」)で指導者養成講習会を開催できるような仕組み作りを行う。

※「RAC 過疎地」での開催予定地— 愛媛県、高知県、茨城県、山口県、山梨県 他

② 河川業務職員及び工事関係者向け安全研修の展開

- ・河川業務に携わる方向けに、水辺のリスクマネジメント研修を展開する。研修プログラムは、地域のニーズに応じて、レスキュー訓練や防災用ボートの操船体験等も選択できるような内容とする。

③ 水辺のひやりはっと事例の拡充

- ・ホームページの情報サイト「水辺のひやりはっとプラットフォーム」の事例拡充等を行う。

④ その他関連事業

- ・「川に学ぶ体験活動」を普及するために必要な調査業務を提案する。
- ・川の安全利活用に資する安全講習及び川の指導者養成講座の運營業務を行う。
- ・河川水難事故防止に向けた講習会の運營業務を行う。
- ・ボートを活用した防災訓練イベント等の業務提案をする。
- ・その他 RAC の目的を達成するために必要な業務を提案する。

(2) 「川育」関連事業

① 子どもの水辺安全利用の普及

全国各地の自治体等で展開される水辺の活動などにおいて、水辺での体験活動を安全に実施するために必要な安全管理の基礎等について普及する。

② 防災教育関連

防災教育キャンプ及び防災スクールなど、川を活用した青少年育成事業を各地の構成団体を中心に拡大推進する。同時に防災キャンプなどについてはモデルプログラムを展開する。

5. 広報・普及活動

(1) 全国一斉 1 万人・川の流れ体験キャンペーン

- ・子どもまたは親子向けにライフジャケットの着用等川での安全を学習し、活動の一つとして川をきれいにする活動を行うことで、楽しさの中で自ら川をきれいにしたという思いを共有できる協賛企業を募り、全国的に展開する。
- ・河川財団の推進する「ライジャケオンキャンペーン」を当該事業に重ねて展開し、水難事故の防止に向けた取組みを全国に普及する。

(2) RAC 認定川育ライフジャケットの普及及び調査研究

- ・RAC 認定川育ライフジャケットを普及するために、WEB ページにて公開している認定審査を各メーカーへ個別説明を行う。

(3) その他広報活動

- ・メールマガジン「RACNEWS」を随時回発行。
- ・ホームページ、facebook を随時更新する。
- ・一般の方々へ川の魅力を発信するために、川の活動のプロモーションビデオの映像祭「RAC アワード」への応募作品を適宜WEB上で紹介する。
- ・役員が中心となり各地域で普及活動を展開し、会員の拡大、指導者の登録及び更新率の向上を図る。役員が説明時に必要な書面の作成、充実を行う。

(4) 川の指導者の道具、教材の販売、メンテナンス及び貸出促進事業

- ・RAC オリジナルグッズを普及し、より安全な水辺の体験活動の普及を行う。
- ・RAC 認定の PFD や、E ボート (G タイプ) 販売に関する企画提案を行う。
- ・平成 28 年度のレンタル状況や子どもの水辺サポートセンターの貸し出し事業終了を踏まえて機材のレンタル (ライフジャケットなど) 及び E ボートのレンタルについてのさらなる仕組みの見直しを行う。

6. その他

(1) 河川協力団体

- ・昨年に引き続き、平成 29 年度については積極的に河川協力団体の立場として各種講座など河川利用者の立場で講座を開催予定。当法人の会員で河川協力団体に申請をした団体についてもヒヤリングを行いサポートしていく。

(2) 講習会関係

- ・講師派遣、自然体験活動指導者認定事業を行う。学校等へ子ども水辺安全教室の講師派遣を支援する。

(3) 資機材管理

- ・子どもの水辺サポートセンターからの譲渡分を含め水辺体験活動資機材のレンタル管理を行う。

(4) 企業系助成事業等

- ・当法人の展開する事業を促進する為に積極的に企業系の助成事業へ提案・実施する。
- ・MIZBERING へ繋がっている機関等との連携をすすめる。

(5) その他新規事業の提案

- ・当法人の目的を達成するために指導者や川を利用したいと思っている一般ユーザーのニーズの高い事業から優先的に新規軸となる取組みについて検討し事業化を目指す。
- ・RAC 創設以来の経緯を取り纏め、「日本水大賞」への応募を試みる。

以上

平成29年度 活動予算書(案)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

特定非営利活動法人 川に学ぶ体験活動協議会

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 経常収益				
1 受取会費	1,400,000	1,500,000	△ 100,000	
①受取会費	1,100,000	1,200,000	△ 100,000	
	300,000	300,000	0	
2 講習会等事業収益	3,310,000	3,450,000	△ 140,000	
①登録手数料	1,100,000	1,240,000	△ 140,000	
②講習テキスト関連	600,000	600,000	0	
③講習会受講料	500,000	500,000	0	
④RACフォーラム	310,000	310,000	0	
⑤川に学ぶ全国大会	500,000	500,000	0	
⑥講師収入	300,000	300,000	0	
3 調査研究事業収益	31,950,000	32,550,000	△ 600,000	
①各種調査研究業務	1,050,000	1,050,000	0	
②指導者養成等講座運営	30,000,000	30,000,000	0	
③サポセングッズ管理	0	600,000	△ 600,000	
④防災キャンプ関連	900,000	900,000	0	
4 助成事業収益	2,000,000	4,350,000	△ 2,350,000	
①河川整備基金助成(国民的啓発部門)	2,000,000	2,000,000	0	
②河川整備基金助成(調査研究部門)	0	2,000,000	△ 2,000,000	
③川の流れ体験キャンペーン	0	300,000	△ 300,000	
④住宅エコポイント	0	50,000	△ 50,000	
5 グッズ等著作事業収益	7,000,000	3,600,000	3,400,000	
①グッズ販売	5,300,000	2,300,000	3,000,000	
②グッズレンタル	1,500,000	1,100,000	400,000	
③川育認定	200,000	200,000	0	
6 その他収益	1,000	1,000	0	
①受取利息	1,000	1,000	0	
②雑収益	0	0	0	
経常収益計	45,661,000	45,451,000	210,000	
II 経常費用				
1 指導者養成関連事業費	25,680,000	26,230,000	△ 550,000	
1) 講習会事業費	3,410,000	3,450,000	△ 40,000	
①登録関連費	2,000,000	2,000,000	0	
②講習テキスト関連	300,000	340,000	△ 40,000	
③講習会関連費	100,000	100,000	0	
④RACフォーラム関連費	300,000	300,000	0	
⑤RAC・OJT事業関連費	30,000	30,000	0	
⑥川に学ぶ全国大会関連費	500,000	500,000	0	
⑦講師派遣関連費	180,000	180,000	0	
2) 自主事業費	220,000	220,000	0	
①広報宣伝費	50,000	50,000	0	
②「水辺のひやりはっと」検証・普及啓発費	20,000	20,000	0	
③「川育」プロジェクト関連費	50,000	50,000	0	
④防災教育プログラム収集・発信関連費	100,000	100,000	0	
3) 調査研究事業費	22,050,000	22,560,000	△ 510,000	
①調査研究業務費	500,000	500,000	0	
②指導者養成等講座運営事業費	21,000,000	21,000,000	0	
③サポセングッズ管理費	0	510,000	△ 510,000	
④キャンプ支援事業費	550,000	550,000	0	
2 助成事業費	2,000,000	4,350,000	△ 2,350,000	
①川に学ぶ体験活動指導者養成講座開催費	2,000,000	2,000,000	0	
②指導者養成制度調査研究費	0	2,000,000	△ 2,000,000	
③川の流れ体験キャンペーン	0	300,000	△ 300,000	
④住宅エコポイント	0	50,000	△ 50,000	
3 グッズ等著作製作・管理費	5,400,000	2,580,000	2,820,000	
①グッズ販売関連費	4,400,000	2,000,000	2,400,000	
②グッズレンタル関連費	900,000	480,000	420,000	
③川育認定関連費	100,000	100,000	0	
4 管理費	11,952,000	11,952,000	0	
①人件費	6,000,000	6,000,000	0	
②賃貸料	822,000	822,000	0	
③管理諸費	2,130,000	2,130,000	0	
④消費税等	2,800,000	2,800,000	0	

⑤雑費	200,000	200,000	0
経常費用計	45,032,000	45,112,000	△ 80,000
当期経常増減額	629,000	339,000	290,000
Ⅲ 経常外収益			
貸倒引当金戻入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	629,000	339,000	290,000
法人税、住民税及び事業税	100,000	100,000	
当期収支計	529,000	239,000	
前期繰越正味財産額	8,175,101	6,699,513	1,475,588
次期繰越正味財産額	8,704,101	6,938,513	1,765,588

【注】短期借入金限度額 5,000,000円(前年度 5,000,000円)